

支社
大阪 TEL 06(6942)2601
名古屋 Email osaka@decn.co.jp
横浜 TEL 052(961)2631
東京 Email nagoya@decn.co.jp
関東 TEL 045(201)3821
東北 Email yokohama@decn.co.jp
九州 TEL 03(3433)7161
TEL 03(3433)7161
TEL kanto@decn.co.jp
TEL 022(222)4222
TEL tohoku@decn.co.jp
TEL 092(741)4605
Email kyusyu@decn.co.jp

日刊建設工業新聞社
総局
北海道 TEL 011(261)7653
Email hokkaido@decn.co.jp
千葉 TEL 03(3433)7161
Email chiba@decn.co.jp
北陸 TEL 025(229)5411
Email hokuriku@decn.co.jp
中国 TEL 082(221)7236
Email hirosima@decn.co.jp
四国 TEL 087(837)5072
Email shikoku@decn.co.jp

日刊建設工業新聞

所

論

諸

論

去年の明けごろからどうか、問い合わせのあった企業担当者や建設業界の知人が、「口をそろえて「人が足りない」と言うようになった。長年、建設業界の採用支援に携わっているが、その言葉を聞く機会は年々増えて来たと感じる。

それもそのはずで、厚生労働省がまとめている2012年度の有効求人倍率の伸びを見てみると、12年4月に1・62だったものが、13年2月には2・26までに伸びている。しかも、12年4月に比べ13年2月の有効求人数が約7500件増えているのに対し、有効求職

者数は約1万0500人も減っている。つまり、求人数と求職者の伸びは完全に反比例しているわけだ。仕事と働き手の数の差はどんどん広がっているわけで、

ある。1990年代半ばと比較、国内建設投資は、12年度見込みで45兆円規模と49%まで減少している。ほぼ半減する投資規模をよそに、多くの建設会社は健在であり、当然、少なくともパイをめぐっての競争が激化している、明らかに受注単価は下落の傾向が見受けられる。とは言え、工事の自身は変えられない。耐震強度、法令の順守、省工

等でもむしろ以前より仕事の質は上げなくてはならない現状である。では、どうやって利益を残すのか？というところで、しわ寄せが来ているのが「働く人」に関わる。労務費を絞るために給与を抑え、少ない人数で現場をまわす。そういった現状が業界の慣例となりつつあり、「働く人にとつてのきついイメージ」が、新卒や20代などの若い層に定着して、建設業界

現場が待っていて、目の前の仕事に向き合つのが一杯。だから転職というものを真剣に考える暇が無い。加えて、転職してもやることは同じというイメージの職種が多く(実際はそうでないのだが)、転職してキャリアを構築しようとする中途人材が少ないように見受けられる。



呑田 好和

プロフェッショナルバンク取締役

反比例する求人と求職者の中で

る状態となっている。なぜ、建設業界での働き手が増えないのか？という点については、大きく二つの原因があると考えている。まずは若者の建設業離れで

い層に定着して、建設業界離れが進んでいると思われる。これが働き手の増えない原因のひとつだ。

もうひとつ大きな原因は、業界内での人材が流動的ではないということだ。

自分、後輩というタテのつながりが極めて強い。教育面や師弟関係を築く上では有効である一方、上下関係のしがらみが強く、結果、離職率が抑えられて、中途人材の流動が増えないという要因となっている。また、建設業界の人は、転職活動をする時間やキャリアについての将来の設計をする時間を取づらい。今の担当現場が終わったら、次の

現場が待っていて、目の前の仕事に向き合つのが一杯。だから転職というものを真剣に考える暇が無い。加えて、転職してもやることは同じというイメージの職種が多く(実際はそうでないのだが)、転職してキャリアを構築しようとする中途人材が少ないように見受けられる。

求人数の増加でみられるように、直近では建設業界のマーケットは追い風が吹いている。維持修繕(リニューアル)事業は大きな伸びを見せているし、震災復興の需要も大きい。さらには、安倍政権が「再び人からコンクリートへ」と投資軸をシフトしていくこともあって、建設業界はますます忙しくなるだろう。追い風を受ける建設業界をますます元気にしていくのは、働き手そのものである。この働き手をどのように確保していくかが、建設業界に立ちほだかる大きな課題であることは間違いない。